

令和3年度厚生労働科学研究費補助金

成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）

統括研究報告書

標準的な生殖医療の知識啓発と情報提供のためのシステム構築に関する研究

研究代表者 苛原 稔 徳島大学大学院医歯薬学研究部

（研究要旨）令和3年度の研究事業では、研究の第一年として各分担者においては、資材作成の情報収集、不妊治療患者の記録形式や不妊相談センターの在り方などのアンケート調査の内容の検討、情報提供システムに関するモデルシステムの検討など、様々な準備を実施した。また、2回の班会議を開催して、それぞれの計画立案や進捗把握の情報を共有するとともに、各種学会・団体、厚生労働省、各自治体との意見交換等を密に行い、一般向け不妊治療啓発資材の作成のための情報収集を行った。特に、不妊治療の保険収載拡大を踏まえた情報を収集した。

A. 研究目的

日本は世界有数の不妊治療大国になり世界最高峰の医療レベルに達している。しかし全国的にみると治療レベルに差異があり、また患者が適切な治療を享受できていない場合も頻発している。不妊治療の発展の成果を広く国民に享受してもらうためには、発展に即した正しい知識を患者に適切、かつ全国あまねく行き届かせること、加えて不妊治療に関して患者の立場に立った情報提供が必要である。そこで本研究では、①不妊治療の最新かつ正確な知識啓発と情報提供が円滑にできるシステムを構築し、②そのための適切な資材を作成し、③患者側と医療施設が共有して治療に生かせる記録形態を確立し、結果として不妊治療の適切な展開に寄与し医療行政に貢献することを目的とした。

B. 研究方法

令和3年度の研究事業では、研究の第一年

として各分担者においては様々な準備を実施した。また、2回の班会議を開催して、それぞれの計画立案や進捗把握の情報を共有しながら、以下の事業を行った。また、事業の進捗に関して、苛原が中心となって、日本産科婦人科学会（特に生殖内分泌委員会、倫理委員会）、日本泌尿器科学会、日本生殖医学会、日本受精着床学会、日本がん生殖学会、日本生殖医療標準化機構（JISART）、不妊患者団体、遺伝関係の学会・団体、厚生労働省、各自治体との意見交換等を密に行い、特に、不妊治療の保険収載拡大を踏まえて、研究のための情報を収集した。

①一般向けの情報提供資材の作成

大須賀を中心に、令和3年6月に公表された日本生殖医学会の不妊・不育に関する「生殖医療ガイドライン」と「不育症管理に関する提言2021」の内容に基づき一般向けの情報提供資材を検討した。

②不妊患者記録形式の検討

高橋、福原、村上を中心に、不妊患者の記録

形式の作成を目的にアンケート調査を実施する準備を行った。

③不妊専門相談センターの在り方の検討

不妊治療に関する相談を行う「不妊専門相談センター」に関して、従来までの現状報告を基に現状把握を行い、次年度に予定するアンケート調査の実施方法や内容を検討した。

④生殖医療の知識啓発と情報提供システムの構築

苛原、岩佐を中心に、多様な患者説明資料の在り方の検討を開始した。特に、不妊治療で重要な着床前診断（PGT-A）の説明資料に関して、動画を使った説明資料の作成を日本産科婦人科学会の PGT-A 委員会とタイアップしながら作成した。今後、他の資料の作成、さらに情報提供方法の検討を行った。

C. 研究結果

①一般向けの情報提供資料の作成

大須賀を中心に、令和3年6月に公表された日本生殖医学会の不妊・不育に関する「生殖医療ガイドライン」と「不育症管理に関する提言2021」の内容に基づき一般向けの情報提供資料を作成するために、各種学会、病院・クリニックなどのホームページ、妊活や不妊治療の患者向けブログ、SNS、書籍などの既存の資料の分析などを行い、情報をまとめた。

②不妊患者記録形式の検討

高橋、福原、村上を中心に、不妊患者の記録形式の作成を目的にアンケート調査実施の準備を行った。

③不妊専門相談センターの在り方の検討

不妊治療に関する相談を行う「不妊専門相談センター」に関して、次年度に予定するア

ンケート調査の実施方法や内容を明確にした。

④生殖医療の知識啓発と情報提供システムの構築

苛原と岩佐を中心に、多様な患者説明資料の在り方の検討を行った。不妊治療の最新かつ正確な知識啓発と情報提供が円滑にできるシステムとして、紙ベース、インターネット配信、動画配信などを想定し、まず、不妊治療に関する基本的な患者啓発資料の紙ベースのモデル資料を作成した。次に、それらをインターネット配信および動画化する準備を行った。また、

岩佐は、不妊治療で重要な着床前診断（PGT-A）の説明資料に関して、動画を使った説明資料の作成を日本産科婦人科学会の PGT-A 委員会とタイアップしながら作成した。今後、他の資料の作成、さらに情報提供方法の検討を行い、動画案を作成した。

D. 考察

本年度は、本研究の第1年度として、総括分担者および各分担研究者とも事業の準備期間として様々な検討を行った。また、必要な各種学会・団体との意見交換等が実施され、第2年度以降の事業の遂行の基本的な準備が行われた。

E. 結論

本年度の準備をもとに、次年度以降に具体的な成果が期待される。

F. 健康危険情報

無し

G. 研究発表

1. 論文発表 該当なし
2. 学会発表等 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得 該当なし
2. 実用新案登録 該当なし
3. その他 該当なし